



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 名

上場会社名 中日本鋳工株式会社  
コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 祥雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 早川 潔

TEL 0563-55-4477

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,882	11.1	150	197.6	239	90.0	256	23.4
28年3月期第3四半期	2,594	△10.2	50	△48.7	125	△23.7	207	△3.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	13.54	—	—	—
28年3月期第3四半期	10.96	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第3四半期	7,141	—	3,455	—	48.4	—	182.53	
28年3月期	6,476	—	3,048	—	47.1	—	160.99	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 3,455百万円 28年3月期 3,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	12.9	180	191.9	290	96.2	300	67.3	15.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	19,110,000 株	28年3月期	19,110,000 株
29年3月期3Q	177,696 株	28年3月期	173,933 株
29年3月期3Q	18,934,661 株	28年3月期3Q	18,944,727 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境は引き続き改善傾向にあるものの、個人消費は依然弱含みで推移しており、景気への影響が懸念される状況が続いております。海外におきましては、中国をはじめとする新興国経済の停滞や英国のEU離脱問題、欧州先進国での大統領選挙、さらには米国新政権の政策動向に対する懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような経営環境の中で、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は、汎用エンジン・電機部品を除く全ての部品が増加したことにより、2,882百万円(前年同期比287百万円増、11.1%増)となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたことにより、営業利益150百万円(前年同期比99百万円増、197.6%増)、経常利益239百万円(前年同期比113百万円増、90.0%増)、四半期純利益256百万円(前年同期比48百万円増、23.4%増)となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、7,141百万円(前期末比665百万円の増加)となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加19百万円、受取手形及び売掛金の増加41百万円、電子記録債権の増加393百万円等により、2,912百万円(前期末比580百万円の増加)となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少10百万円、投資有価証券の増加112百万円等により、4,229百万円(前期末比84百万円の増加)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加137百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加76百万円等により、1,622百万円(前期末比223百万円の増加)となりました。

固定負債は、長期借入金の減少45百万円、繰延税金負債の増加84百万円等により2,063百万円(前期末比34百万円の増加)となりました。

純資産の残高は、3,455百万円(前期末比407百万円の増加)となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における業績の進捗を勘案して見直しを行った結果、平成28年11月10日に発表いたしました平成29年3月期通期の業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成29年2月10日)公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	758,047	777,861
受取手形及び売掛金	1,091,975	1,133,024
電子記録債権	185,923	579,298
有価証券	5,028	-
商品及び製品	59,954	52,650
仕掛品	120,367	139,595
原材料及び貯蔵品	32,084	37,124
繰延税金資産	32,890	36,286
その他	45,590	156,518
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	2,331,660	2,912,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	716,829	704,721
機械装置及び運搬具(純額)	340,564	297,227
工具、器具及び備品(純額)	17,048	16,848
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	4,172	49,100
有形固定資産合計	1,585,719	1,575,003
無形固定資産	2,300	4,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969,096	2,081,443
その他	587,796	568,135
投資その他の資産合計	2,556,892	2,649,578
固定資産合計	4,144,912	4,229,496
資産合計	6,476,573	7,141,656

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,097	620,053
1年内返済予定の長期借入金	701,083	777,591
未払金	54,654	54,089
未払費用	58,520	84,603
未払法人税等	21,304	19,031
賞与引当金	38,965	20,542
設備関係支払手形	3,984	22,597
その他	38,530	23,857
流動負債合計	1,399,141	1,622,366
固定負債		
長期借入金	1,813,061	1,767,960
繰延税金負債	95,297	180,098
役員退職慰労引当金	94,082	89,071
その他	26,534	26,534
固定負債合計	2,028,974	2,063,663
負債合計	3,428,115	3,686,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	533,263	751,788
自己株式	△13,052	△13,308
株主資本合計	2,923,048	3,141,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,408	314,306
評価・換算差額等合計	125,408	314,306
純資産合計	3,048,457	3,455,625
負債純資産合計	6,476,573	7,141,656

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,594,538	2,882,237
売上原価	2,222,064	2,394,405
売上総利益	372,474	487,831
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	103,008	108,608
給料及び手当	57,351	55,443
賞与引当金繰入額	13,176	13,360
退職給付費用	7,352	5,414
役員退職慰労引当金繰入額	5,240	6,005
その他	135,770	148,513
販売費及び一般管理費合計	321,899	337,345
営業利益	50,574	150,485
営業外収益		
受取利息	199	70
受取配当金	38,283	41,809
固定資産賃貸料	35,356	35,248
売電収入	68,684	69,815
その他	1,796	5,184
営業外収益合計	144,321	152,128
営業外費用		
支払利息	12,258	9,942
債権売却損	3,567	-
固定資産賃貸費用	4,127	4,790
売電原価	46,778	42,084
その他	2,173	6,382
営業外費用合計	68,905	63,199
経常利益	125,991	239,415
特別利益		
投資有価証券売却益	110,414	64,581
その他	50	-
特別利益合計	110,465	64,581
特別損失		
固定資産処分損	153	728
投資有価証券売却損	4,595	10,036
労働災害関連損失	-	7,304
特別損失合計	4,748	18,069
税引前四半期純利益	231,708	285,927
法人税、住民税及び事業税	25,181	28,695
法人税等調整額	△1,183	833
法人税等合計	23,998	29,529
四半期純利益	207,709	256,397



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。